

令和2年度 帯広市一般会計予算

令和2年度帯広市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 83,805,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年額割は、「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、14,000,000 千円と定める。

令和 2年 3月 2日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 市税		22,742,254
	5. 市民税	10,689,582
	10. 固定資産税	8,480,516
	15. 軽自動車税	448,908
	20. 市たばこ税	1,500,951
	30. 入湯税	12,560
	35. 都市計画税	1,609,737
10. 地方譲与税		1,072,872
	10. 自動車重量譲与税	516,920
	15. 航空機燃料譲与税	341,393
	20. 地方揮発油譲与税	184,122
	25. 森林環境譲与税	30,437
15. 利子割交付金		13,752
	5. 利子割交付金	13,752
16. 配当割交付金		41,787
	5. 配当割交付金	41,787
17. 株式等譲渡所得割交付金		19,911
	5. 株式等譲渡所得割交付金	19,911
18. 法人事業税交付金		152,923
	5. 法人事業税交付金	152,923

款	項	金 額
19. 地方消費税交付金		3,899,893
	5. 地方消費税交付金	3,899,893
31. 環境性能割交付金		61,090
	5. 環境性能割交付金	61,090
35. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		223,610
	5. 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	223,610
37. 地方特例交付金		143,190
	5. 地方特例交付金	143,190
40. 地方交付税		13,945,608
	5. 地方交付税	13,945,608
45. 交通安全対策特別交付金		24,401
	5. 交通安全対策特別交付金	24,401
50. 分担金及び負担金		372,094
	1. 分担金	5,015
	5. 負担金	367,079
55. 使用料及び手数料		2,263,058
	5. 使用料	1,781,969
	10. 手数料	481,089

(単位：千円)

款	項	金 額
60. 国庫支出金		15,396,392
	5. 国庫負担金	12,925,198
	10. 国庫補助金	2,433,298
	15. 国委託金	37,896
65. 道支出金		5,654,078
	5. 道負担金	3,912,869
	10. 道補助金	1,389,779
	15. 道委託金	351,430
70. 財産収入		259,667
	5. 財産運用収入	30,448
	10. 財産売却収入	229,219
75. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
80. 繰入金		407,906
	5. 特別会計繰入金	19,442
	10. 基金繰入金	388,464
85. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
90. 諸収入		12,064,059
	5. 延滞金及び過料	36,000

款	項	金 額
	10. 市預金利子	159
	20. 貸付金元利収入	9,148,893
	30. 雑入	2,879,007
95. 市債		5,046,453
	5. 市債	5,046,453
歳 入 合 計		83,805,000

一般会計

歳 出

款	項	金 額
5. 議会費		345,862
	5. 議会費	345,862
10. 総務費		1,904,385
	5. 総務管理費	1,566,589
	10. 徴税費	132,718
	15. 戸籍住民基本台帳費	125,933
	20. 選挙費	3,740
	25. 統計調査費	71,240
	35. 監査委員費	4,165
15. 民生費		32,447,864
	5. 社会福祉費	11,836,176
	10. 年金費	951
	15. 児童福祉費	9,163,436
	20. 医療給付費	3,292,516
	25. 生活保護費	8,154,785
20. 衛生費		3,252,062
	5. 保健衛生費	1,656,370
	10. 清掃費	764,192
	15. 衛生諸費	831,500
25. 労働費		87,803

(単位：千円)

款	項	金 額
	5. 労働諸費	87,803
30. 農林水産業費		3,661,326
	5. 農業費	3,514,367
	10. 林業費	146,959
35. 商工費		8,409,110
	5. 商工費	8,409,110
40. 土木費		4,626,348
	10. 道路橋りょう費	2,429,848
	15. 河川費	8,197
	20. 都市計画費	939,590
	30. 住宅費	1,248,713
45. 消防費		1,939,225
	5. 消防費	1,939,225
50. 教育費		6,233,622
	5. 教育総務費	142,931
	10. 小学校費	1,046,244
	15. 中学校費	1,720,513
	20. 高等学校費	76,251
	25. 社会教育費	820,664
	30. 保健体育費	2,427,019

(単位：千円)

款	項	金 額
55. 公債費		8,375,886
	5. 公債費	8,375,886
60. 諸支出金		1,534,854
	5. 財政調整基金費	593
	10. 減債基金費	1
	20. 公営企業費	1,375,809
	25. 諸支出金	158,451
65. 職員費		10,946,653
	5. 職員給与関係費	10,946,653
70. 予備費		40,000
	5. 予備費	40,000
歳 出 合 計		83,805,000

第2表 継 続 費

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
50. 教育費	15. 中学校費	大空地区義務教育学校整備費	千円		千円
			2,870,999	令和2年度	1,149,478
				令和3年度	1,721,521

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
帯広市企業立地促進補助金	令和2年度から令和3年度まで	千円 9,500
帯広市企業立地促進補助金	令和2年度から令和4年度まで	23,000
路面清掃業務委託	令和2年度から令和3年度まで	12,000
市道区画線設置事業費	令和2年度から令和3年度まで	30,000

変更

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
(限度額の変更) 帯広市土地開発公社が工業団地整備のため金融機関から資金を借入れることに伴う損失補償	平成30年度から 令和5年度まで	千円 1,443,900	変更前と同じ	千円 848,400
(期間及び限度額の変更) 水利施設整備事業負担金	平成25年度から 令和20年度まで	54,200	平成25年度から 令和21年度まで	63,000
担い手育成農地整備事業負担金	平成27年度から 令和19年度まで	131,000	平成27年度から 令和21年度まで	132,700

一般会計

第4表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
コミュニティ施設整備費	5,000	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金並びに株式会社日本政策金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
防災拠点施設等整備費	17,500			
障害者等福祉的活動基盤整備費	33,000			
火葬場整備費	75,800			
十勝中部広域水道企業団支出金	14,600			
農業センター施設整備費	3,500			
農業基盤整備費	25,400			
市有林造成費	20,400			
林道改良費	18,300			
市街地再開発事業費	416,400			
森の交流館・十勝施設整備費	700			
除雪機械購入費	6,900			
特殊舗装整備費	203,400			
側溝整備費	29,400			
道路ストック補修事業費	2,000			
新設改良舗装整備費	342,100			
橋りょう長寿命化事業費	136,000			
交通安全施設整備費	9,400			
都市計画道路整備費	115,300			
公園整備費	110,400			
帯広の森整備費	10,000			

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営住宅建替事業費	300,800			
消火栓整備費	26,300			
学校環境整備費	940,400			
とかちプラザ施設整備費	18,200			
市民文化ホール施設整備費	36,900			
百年記念館施設整備費	10,600			
図書館施設整備費	8,400			
動物園施設整備費	8,900			
体育施設整備費	36,100			
臨時財政対策債	2,064,353			
合 計	5,046,453			

令和2年度 帯広市国民健康保険会計予算

令和2年度帯広市の国民健康保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,235,360 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		
款	項	金 額
5. 国民健康保険料		3,039,556
	5. 国民健康保険料	3,039,556
15. 国庫支出金		517
	10. 国庫補助金	517
25. 道支出金		11,285,001
	10. 保険給付費等交付金	11,285,001
35. 財産収入		585
	5. 財産運用収入	585
40. 繰入金		1,874,035
	5. 繰入金	1,874,035
43. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
45. 諸収入		35,665
	5. 延滞金及び過料	12,244
	15. 雑入	23,421
歳 入 合 計		16,235,360

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5. 総務費		431,567
	5. 総務管理費	431,567
10. 保険給付費		11,020,367
	5. 保険給付費	11,020,367
16. 国民健康保険事業費納付金		4,575,298
	5. 国民健康保険事業費納付金	4,575,298
22. 財政安定化基金拠出金		16
	5. 財政安定化基金拠出金	16
25. 保健事業費		134,772
	5. 保健事業費	134,772
30. 基金積立金		908
	5. 基金積立金	908
40. 諸支出金		52,432
	5. 諸費	32,990
	10. 繰出金	19,442
50. 予備費		20,000
	5. 予備費	20,000
歳 出 合 計		16,235,360

令和2年度 帯広市後期高齢者医療会計予算

令和2年度帯広市の後期高齢者医療会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,448,438 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		金 額
5. 後期高齢者医療保険料		1,727,100
	5. 後期高齢者医療保険料	1,727,100
10. 繰入金		669,859
	5. 繰入金	669,859
15. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
20. 諸収入		51,478
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 償還金及び還付加算金	1,680
	15. 雑入	49,797
歳 入 合 計		2,448,438

歳 出		金 額
5. 総務費		136,147
	5. 総務管理費	136,147
10. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,310,611
	5. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,310,611
15. 諸支出金		1,680
	5. 諸費	1,680
歳 出 合 計		2,448,438

令和2年度 帯広市介護保険会計予算

令和2年度帯広市の介護保険会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 15,053,443 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2 年 3 月 2 日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入	項	金 額
5. 介護保険料		2,783,034
	5. 介護保険料	2,783,034
10. 国庫支出金		3,535,262
	5. 国庫負担金	2,516,486
	10. 国庫補助金	1,018,776
15. 支払基金交付金		3,888,718
	5. 支払基金交付金	3,888,718
20. 道支出金		2,101,623
	5. 道負担金	1,973,473
	10. 道補助金	128,150
25. 財産収入		417
	5. 財産運用収入	417
30. 繰入金		2,743,937
	5. 繰入金	2,743,937
33. 繰越金		1
	5. 繰越金	1
40. 諸収入		451
	5. 延滞金及び過料	1
	10. 雑入	450
歳 入 合 計		15,053,443

歳 出	項	金 額
5. 総務費		366,535
	5. 総務管理費	366,535
10. 保険給付費		13,815,263
	5. 保険給付費	13,815,263
12. 地域支援事業費		862,158
	5. 地域支援事業費	862,158
20. 基金積立金		417
	5. 基金積立金	417
25. 諸支出金		4,070
	5. 諸費	4,070
35. 予備費		5,000
	5. 予備費	5,000
歳 出 合 計		15,053,443

(単位：千円)

令和2年度 帯広市中島霊園事業会計予算

令和2年度帯広市の中島霊園事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ61,646千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2年 3月 2日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 霊園事業収入		61,646
	5. 使用料及び手数料	6,905
	7. 財産収入	1
	10. 繰入金	54,740
歳 入 合 計		61,646

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 霊園事業費		61,646
	5. 霊園管理費	11,413
	15. 公債費	50,232
	18. 積立金	1
歳 出 合 計		61,646

令和2年度 帯広市ばんえい競馬会計予算

令和2年度帯広市のばんえい競馬会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 29,087,268 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和 2年 3月 2日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入		金 額
5. 競馬事業収入		27,491,919
	5. 収益事業収入	27,491,919
10. 使用料及び手数料		1,427
	10. 手数料	1,427
15. 財産収入		840
	5. 財産運用収入	840
20. 寄附金		1
	5. 寄附金	1
25. 繰入金		901,296
	5. 繰入金	901,296
30. 諸収入		691,785
	3. 市預金利子	1
	5. 雑入	691,784
歳 入 合 計		29,087,268

歳 出		金 額
5. 競馬費		29,086,427
	5. 競馬経営費	29,001,793
	10. 職員給与関係費	84,634
10. 諸支出金		841
	5. 基金積立金	841
歳 出 合 計		29,087,268

第2表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
地方競馬オッズ等表示システム構築経費負担金	令和2年度から令和8年度まで	千円 41,300

令和2年度 帯広市駐車場事業会計予算

令和2年度帯広市の駐車場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ78,976千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和 2年 3月 2日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 駐車場事業収入		78,976
	15. 繰入金	57,001
	25. 諸収入	21,975
歳 入 合 計		78,976

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 駐車場事業費		78,976
	5. 駐車場管理費	7,240
	15. 公債費	71,736
歳 出 合 計		78,976

令和2年度 帯広市空港事業会計予算

令和2年度帯広市の空港事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,443,719 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和 2年 3月 2日提出

帯広市長 米 沢 則 寿

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
5. 空港事業収入		2,443,719
	5. 使用料及び手数料	126,700
	10. 国庫支出金	1,154,600
	15. 道支出金	38,117
	18. 財産収入	280
	20. 繰入金	604,522
	25. 市債	519,500
歳 入 合 計		2,443,719

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 空港事業費		2,443,719
	5. 空港管理費	519,902
	10. 空港建設費	1,733,890
	15. 職員給与関係費	116,209
	20. 公債費	73,718
歳 出 合 計		2,443,719

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
空港整備費	千円 519,500	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	519,500			

令和 2 年度 帯広市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度帯広市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	水道事業	79,200 戸
	簡易水道事業	794 戸
	計	79,994 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	水道事業	15,837,000 m ³
	簡易水道事業	574,529 m ³
	計	16,411,529 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	水道事業	43,389 m ³
	簡易水道事業	1,574 m ³
	計	44,963 m ³
(4) 新 設 給 水 装 置 工 事	水道事業	1,000 個
	簡易水道事業	17 個
	計	1,017 個
(5) 主 な 建 設 改 良 事 業		
	配水管整備事業	水道事業 延長 7,330 m
		簡易水道事業 減圧弁室更新工事
施設整備事業	水道事業	稲田浄水場設備機器更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	4,525,991 千円
第1項	営業収益	4,251,448 千円
第2項	営業外収益	274,543 千円
第2款	簡易水道事業収益	302,184 千円
第1項	営業収益	152,922 千円
第2項	営業外収益	145,907 千円
第3項	特別利益	3,355 千円
収入合計		4,828,175 千円
支		出
第1款	水道事業費用	3,806,389 千円
第1項	営業費用	3,421,922 千円
第2項	営業外費用	381,467 千円
第3項	予備費	3,000 千円
第2款	簡易水道事業費用	355,083 千円
第1項	営業費用	344,586 千円
第2項	営業外費用	9,102 千円
第3項	特別損失	1,395 千円
支出合計		4,161,472 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,067,787 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 141,471 千円、過年度分損益勘定留保資金 769,872 千円、当年度分損益勘定留保資金 560,631 千円及び減債積立金 595,813 千円で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	水道事業資本的収入		614,291 千円
第1項	企業債		579,400 千円
第2項	負担金		29,321 千円
第3項	補償金		5,570 千円
第2款	簡易水道事業資本的収入		87,597 千円
第1項	企業債		69,800 千円
第2項	出資金		17,797 千円
収入合計			701,888 千円

		支	出
第1款	水道事業資本的支出		2,653,614 千円
第1項	建設改良費		1,599,377 千円
第2項	償還金		1,053,737 千円
第3項	予備費		500 千円
第2款	簡易水道事業資本的支出		116,061 千円
第1項	建設改良費		82,795 千円
第2項	償還金		33,266 千円
支出合計			2,769,675 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 1,312 千円及び 19,290 千円である。

（継続費）

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
水道事業 資本的支出	建設改良費	稲田浄水場 設備機器更新工事	590,000	令和2年度 令和3年度	238,400 351,600

（企業債）

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
（水道事業） 配水管整備事業費 施設整備費	千円 341,000 238,400	普通貸借も しくは証券 発行	8.0%以内 （ただし、利率見 直し方式で借入 れる政府資金及 び地方公共団体 金融機構資金に ついて、利率の見 直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率）	政府資金については、その 融通条件により、銀行その他 の資金の場合にはその債権者 との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合に より据置期間及び償還期限を 変更し、もしくは低利債に借 換又は繰上償還をすることが できる。
（簡易水道事業） 配水管整備事業費 施設整備費	30,500 39,300			
合 計	649,200			

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- （１） 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

573,958 千円

(2) 交際費

50 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、23,905 千円と定める。

令和2年 3月 2日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和２年度帯広市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 給 水 収 益	4,525,991	
		2. 他 会 計 負 担 金	4,251,448	
		3. 負 担 金	3,861,050	
		4. 手 数 料	178,219	
		5. 補 償 金	106,106	
		6. そ の 他 営 業 収 益	21,328	
	2. 営 業 外 収 益		2,990	
			81,755	
			274,543	
		1. 受取利息及び配当金	128	
		2. 他 会 計 負 担 金	3,073	
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	238,473	
		4. 雑 収 益	32,869	
2. 簡 易 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益		302,184	
			152,922	
		1. 給 水 収 益	143,773	
		2. 他 会 計 負 担 金	5,738	
		3. 負 担 金	2,811	
		4. 手 数 料	426	
	2. 営 業 外 収 益	5. 補 償 金	150	
		6. そ の 他 営 業 収 益	24	
			145,907	
		1. 長 期 前 受 金 戻 入	145,801	
		2. 雑 収 益	106	
	3. 特 別 利 益		3,355	
		1. そ の 他 特 別 利 益	3,355	
収 入 合 計			4,828,175	

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用	1. 営 業 費 用		3,806,389		
			3,421,922		
		1. 原水及び浄水費	1,033,908		
		2. 配 水 費	78,716		
		3. 給 水 費	16,223		
		4. 業 務 費	126,111		
		5. 総 係 費	41,966		
		6. 職 員 給 与 費	458,759		
	2. 営 業 外 費 用	7. 減 価 償 却 費	1,564,522		
		8. 資 産 減 耗 費	101,717		
			381,467		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	243,228		
	3. 予 備 費	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	131,281		
		3. 雑 支 出	6,958		
			3,000		
		1. 予 備 費	3,000		
	2. 簡易水道事業費用	1. 営 業 費 用		355,083	
				344,586	
1. 原水及び浄水費			67,784		
2. 配 水 費			13,143		
3. 給 水 費			4,455		
4. 業 務 費			5,388		
5. 総 係 費			1,347		
6. 職 員 給 与 費			19,642		
2. 営 業 外 費 用		7. 減 価 償 却 費	232,827		
			9,102		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,969		
3. 特 別 損 失		2. 雑 支 出	133		
			1,395		
		1. その他特別損失	1,395		
		支 出 合 計			4,161,472

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 収 入			614,291	
	1. 企 業 債		579,400	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	579,400	
	2. 負 担 金		29,321	
		1. 負 担 金	29,321	
	3. 補 償 金		5,570	
		1. 補 償 金	5,570	
2. 簡易水道事業 資 本 的 収 入			87,597	
	1. 企 業 債		69,800	
		1. 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	69,800	
	2. 出 資 金		17,797	
		1. 出 資 金	17,797	
収 入 合 計			701,888	

支 出 款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水 道 事 業 資 本 的 支 出			2,653,614	
	1. 建設改良費		1,599,377	
		1. 固定資産取得費	37,826	
		2. 配水管整備事業費	782,068	
		3. 量水器整備事業費	434,499	
		4. 施設整備費	259,984	
		5. 職員給与費	85,000	
	2. 償 還 金		1,053,737	
		1. 企業債償還金	1,053,737	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	
2. 簡易水道事業 資 本 的 支 出			116,061	
	1. 建設改良費		82,795	
		1. 固定資産取得費	613	
		2. 配水管整備事業費	30,591	
		3. 量水器整備事業費	3,524	
		4. 施設整備費	39,640	
		5. 職員給与費	8,427	
	2. 償 還 金		33,266	
		1. 企業債償還金	33,266	
支 出 合 計			2,769,675	

令和2年度 帯広市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	539,069
減 価 償 却 費	1,797,349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,757
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,219
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 384,274
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 128
支 払 利 息	252,197
固 定 資 産 除 却 損	101,172
未収金の増減額(△は増加)	30,666
未払金の増減額(△は減少)	64,592
たな卸資産の増減額(△は増加)	485
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	90
小 計	2,413,438
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	128
利 息 の 支 払 額	△ 252,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,161,369

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,538,273
負 担 金 に よ る 収 入	29,321
補 償 金 に よ る 収 入	5,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503,382

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	649,200
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,087,003
他 会 計 出 資 金 に よ る 収 入	17,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,006

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	237,981
資 金 期 首 残 高	1,974,496
資 金 期 末 残 高	2,212,477

令和2年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
(1)	イ 有 形 固 定 資 産		271,308	(1)	企 業 債		
	イ 土 建 物	2,811,710		イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	16,533,328	16,533,328
	ハ 構 築 物	<u>△ 1,381,607</u>	1,430,103	(2)	イ 退 職 給 付 引 当 金	357,269	357,269
	ニ 機 械 及 び 装 置	<u>△ 22,714,944</u>	25,379,187		固 定 負 債 合 計		16,890,597
	ホ 車 両 運 搬 具	<u>△ 2,659,854</u>	5,188,658	4	流 動 負 債		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	<u>△ 23,827</u>	1,254	(1)	イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	1,100,688	1,100,688
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>△ 235,966</u>	66,022	(2)	イ 未 払 引 当 金	216,511	
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>293,381</u>	32,629,913	(3)	イ 賞 与 引 当 金	34,829	34,829
(2)	イ 無 形 固 定 資 産	29,547		(4)	イ 預 流 動 負 債 合 計	<u>33,090</u>	1,385,118
	イ 電 話 加 入 権	<u>881</u>	30,428	5	繰 延 収 益		
(3)	イ 投 資 そ の 他 の 資 産	3,545		(1)	イ 長 期 前 受 金	4,216,505	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	3,394		イ	ロ 負 担 償 金	730,056	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,394</u>	3,545	ハ	ニ 補 助 金	1,426,862	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>3,806,539</u>	10,179,962
	固 定 資 産 合 計		32,663,886	(2)	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 2,702,413	
2	流 動 資 産		2,212,477	イ	ロ 負 担 償 金	△ 357,538	
(1)	イ 現 金 預 金			ハ	ニ 補 助 金	△ 689,297	
(2)	イ 未 収 金 貸 倒 引 当 金	341,550	331,380		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計	<u>△ 1,673,900</u>	<u>△ 5,423,148</u>
(3)	イ 未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 10,170</u>	17,288		繰 延 収 益 合 計		<u>4,756,814</u>
	流 動 資 産 合 計	<u>2,561,145</u>			負 債 合 計		23,032,529
	資 産 合 計	<u>35,225,031</u>		6	資 本 金		10,645,136
				7	剰 余 金		
				(1)	イ 資 本 剰 余 金 合 計	2,066	2,066
				(2)	イ 利 益 剰 余 金 合 計	1,545,300	1,545,300
					利 益 剰 余 金 合 計		1,547,366
					資 本 合 計		<u>12,192,502</u>
					負 債 資 本 合 計		<u>35,225,031</u>

令和2年度 帯広市水道事業会計予定開始貸借対照表(当初)
(令和2年4月1日現在)

(参考資料)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
(1)	イ 有 形 固 定 資 産		271,308	(1)	企 業 債		
	イ 土 建 物	2,811,710			イ 建設改良費等の財源に	16,984,816	16,984,816
	ロ 減価償却累計額	<u>△ 1,292,234</u>	1,519,476		充てるための企業債		
	ハ 構築物	47,330,984		(2)	イ 退職給付引当金	348,025	348,025
	ニ 機械及び装置	<u>△ 21,555,464</u>	25,775,520		固 定 負 債 合 計		17,332,841
	ホ 車両運搬具	7,970,590		4	流 動 負 債		
	ヘ 減価償却累計額	<u>△ 2,638,271</u>	5,332,319	(1)	イ 建設改良費等の財源に	1,087,003	1,087,003
	ト 工具器具及び備品	25,081			充てるための企業債		149,802
		<u>△ 23,827</u>	1,254	(2)	未払金		
	イ 無形固定資産	284,142		(3)	引当金	32,225	32,225
	ロ 電話加入権	<u>△ 224,423</u>	59,719	イ	賞与引当金		33,000
	ト 有形固定資産合計		25,789	(4)	預り金		1,302,030
			32,985,385		流 動 負 債 合 計		
(2)	イ 無形固定資産	30,821		5	繰 延 収 益		
	ロ 電話加入権	881		(1)	イ 長期前受贈財産評価額	4,244,661	
	無形固定資産合計		31,702		ロ 負債補償金	700,920	
					ハ 補助金	1,424,335	
(3)	投資その他の資産				ニ 長期前受金収益累計額	3,806,858	10,176,774
	イ 出資	3,545		(2)	イ 長期前受金収益累計額	△ 2,613,704	
	ロ 破産更生債権等	3,204			ロ 負債補償金	△ 339,214	
	破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,204</u>			ハ 補助金	△ 655,204	
	投資その他の資産合計		3,545		ニ 長期前受金収益累計額合計	<u>△ 1,462,455</u>	<u>△ 5,070,577</u>
	固 定 資 産 合 計		33,020,632		繰 延 収 益 合 計		5,106,197
2	流 動 資 産		1,974,496		負 債 合 計		23,741,068
(1)	現金預金						
(2)	未収金	372,406				資 本 の 部	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 8,603</u>	363,803	6	資 本 金		10,627,339
(3)	貯蔵品		17,773				
	流 動 資 産 合 計		<u>2,356,072</u>	7	剰余金		
				(1)	イ 資本剰余金	2,066	2,066
					イ 資本剰余金		
				(2)	イ 利益剰余金	595,813	
					ロ 減価償却累計額	410,418	
					ロ 利益剰余金		1,006,231
					利 益 剰 余 金 合 計		1,008,297
					剰 余 金 合 計		11,635,636
					資 本 金 合 計		<u>35,376,704</u>
	資 産 合 計		<u>35,376,704</u>		負 債 資 本 合 計		

令和元年度 帯広市水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,483,491		
(2) 他会計負担金	173,560		
(3) 負担金	97,629		
(4) 手数料	20,715		
(5) 補償金	2,400		
(6) その他営業収益	<u>80,853</u>	3,858,648	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,187,928		
(2) 配水費	72,972		
(3) 給水費	17,778		
(4) 業務費	142,659		
(5) 総係費	49,253		
(6) 職員給与費	389,631		
(7) 減価償却費	1,487,326		
(8) 資産減耗費	<u>62,829</u>	<u>3,410,376</u>	
営業利益			448,272
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	109		
(2) 他会計負担金	3,083		
(3) 長期前受金戻入益	223,981		
(4) 雑収益	<u>20,801</u>	247,974	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	269,200		
(2) 雑支出	<u>13,628</u>	<u>282,828</u>	△ 34,854
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
経常利益			410,418
当年度純利益			<u>410,418</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>410,418</u></u>

令和元年度 帯広市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
1	固 定 資 産			3	固 定 負 債		
(1)	イ 有 形 固 定 資 産		268,974	(1)	イ 企 業 債		
	イ 土 建 物	2,550,146			イ 建設改良費等の財源に	16,398,721	16,398,721
	ハ 減価償却累計額	<u>△ 1,292,234</u>	1,257,912	(2)	イ 退職給付引当金	<u>348,025</u>	<u>348,025</u>
	ハ 構築物	46,300,773			イ 固定負債合計		16,746,746
	ニ 機械及び装置	<u>△ 21,555,464</u>	24,745,309	4	流 動 負 債		
	ニ 機械及び装置	7,858,877		(1)	イ 企業債		
	ホ 減価償却累計額	<u>△ 2,638,271</u>	5,220,606		イ 建設改良費等の財源に	1,053,737	1,053,737
	ホ 車両運搬具	25,081		(2)	イ 未払金		130,512
	ヘ 減価償却累計額	<u>△ 23,827</u>	1,254	(3)	イ 引当金		32,225
	ヘ 工具器具及び備品	278,098		(4)	イ 賞与引当金	<u>32,225</u>	<u>32,225</u>
	ト 減価償却累計額	<u>△ 224,423</u>	53,675		イ 預り金		33,000
	ト 建設仮勘定		25,789		イ 流動負債合計		1,249,474
	有形固定資産合計		31,573,519	5	繰 延 収 益		
(2)	イ 無形固定資産		30,821	(1)	イ 繰延資産評価額	4,244,661	
	イ 電話加入権	<u>209</u>			イ 繰延資産評価額	700,920	
	無形固定資産合計		31,030		ハ 繰延資産評価額	1,228,865	
(3)	イ 投資その他の資産		3,545		ニ 繰延資産評価額	<u>3,350,398</u>	9,524,844
	イ 破産更生債権等		3,204	(2)	イ 長期前受金収益累計額	△ 2,613,704	
	破産更生債権等貸倒引当金	<u>△ 3,204</u>			イ 繰延資産評価額	△ 339,214	
	投資その他の資産合計		3,545		ハ 繰延資産評価額	△ 655,204	
	固 定 資 産 合 計		31,608,094		ニ 繰延資産評価額	<u>△ 1,462,455</u>	<u>△ 5,070,577</u>
2	流 動 資 産		1,946,899		繰 延 収 益 合 計		4,454,267
(1)	イ 現金預金				負 債 合 計		22,450,487
(2)	イ 未収金貸倒引当金	371,094		6	資 本 金		10,476,473
(3)	イ 未収金貸倒引当金	<u>△ 8,603</u>	362,491	7	剰 余 金		
	イ 貯蔵品		17,773	(1)	イ 剰余金評価額	<u>2,066</u>	2,066
	流 動 資 産 合 計		<u>2,327,163</u>	(2)	イ 剰余金	595,813	
	資 産 合 計		<u>33,935,257</u>		イ 減当年度未処分利益剰余金	<u>410,418</u>	<u>1,006,231</u>
					イ 剰余金合計		1,008,297
					イ 剰余金合計		11,484,770
					イ 負債合計		<u>33,935,257</u>

注 記

1. 重要な会計方針

当年度より、帯広市簡易水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 20～40年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を

計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は354,871千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）（単位 千円）

事業区分	水道事業	合計
営業収益	3,858,648	3,858,648
営業費用	3,410,376	3,410,376
営業損益	448,272	448,272
経常損益	410,418	410,418
セグメント資産	33,935,257	33,935,257
セグメント負債	22,450,487	22,450,487
その他の項目		
他会計繰入金	213,967	213,967
減価償却費	1,487,326	1,487,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,127,851	2,127,851

当事業年度（自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,883,384	139,595	4,022,979
営業費用	3,305,442	337,181	3,642,623
営業損益	577,942	△197,586	380,356
経常損益	597,883	△60,777	537,106
セグメント資産	33,935,736	1,289,295	35,225,031
セグメント負債	21,853,083	1,179,446	23,032,529
その他の項目			
他会計繰入金	210,613	23,535	234,148
減価償却費	1,564,522	232,827	1,797,349
特別利益		3,355	3,355
特別損失		1,392	1,392
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849,118	77,389	926,507

5. 減損損失

（1）減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループは遊休資産であることから、減損の兆候を認識する予定である。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

当水道事業は事業区分でグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれない遊休資産については個別の物件単位でグルーピングをしている。

なお、当該土地は回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損損失を認識しない予定である。

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 8,900 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 19,829 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 38,269 千円を使用する予定である。

(4) 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が令和 2 年 4 月 1 日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。増加する資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	1,412,538 千円	固定負債	586,095 千円
流動資産	<u>28,909 千円</u>	流動負債	52,556 千円
資産合計	1,441,447 千円	繰延収益	<u>651,930 千円</u>
		負債合計	1,290,581 千円
		資本合計	<u>150,866 千円</u>
		負債資本合計	1,441,447 千円

令和 2 年度 帯広市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 2 年度帯広市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	年間総処理水量	下水道事業	26,417,200 m ³
		農村下水道事業	176,590 m ³
		計	26,593,790 m ³
(2)	水洗便所設置戸数	下水道事業	90,800 戸
		農村下水道事業	653 戸
		計	91,453 戸
(3)	主な建設改良事業		
	管渠建設事業	下水道事業	延長 1,115 m
	管渠更新事業	下水道事業	延長 60 m
	施設設備改良事業	下水道事業	帯広川下水終末処理場内配管工事
	浄化槽設備改良事業	農村下水道事業	合併処理浄化槽工事

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中、支払利息及び企業債取扱諸費 384,915 千円の財源に充てるため、企業債 21,100 千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		5,087,963 千円
第1項 営業収益		3,917,543 千円
第2項 営業外収益		1,170,420 千円
第2款 農村下水道事業収益		136,027 千円
第1項 営業収益		76,109 千円
第2項 営業外収益		57,358 千円
第3項 特別利益		2,560 千円
収 入 合 計		5,223,990 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		4,433,294 千円
第1項 営業費用		3,914,198 千円
第2項 営業外費用		516,096 千円
第3項 予備費		3,000 千円
第2款 農村下水道事業費用		132,263 千円
第1項 営業費用		120,949 千円
第2項 営業外費用		10,634 千円
第3項 特別損失		680 千円
支 出 合 計		4,565,557 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,952,008千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,942千円、過年度分損益勘定留保資金356,780千円、当年度分損益勘定留保資金1,316,382千円、減債積立金18,904千円及び繰越利益剰余金処分別210,000千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	964,664千円
第1項 企業債	541,600千円
第2項 国庫補助金	221,800千円
第3項 他会計出資金	197,687千円
第4項 他会計補助金	1,807千円
第5項 分担金及び負担金	1,770千円
第2款 農村下水道事業資本的収入	56,624千円
第1項 企業債	40,200千円
第2項 他会計出資金	9,353千円
第3項 分担金及び負担金	7,071千円
収 入 合 計	1,021,288千円

支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	2,868,181千円
第1項 建設改良費	791,082千円
第2項 償還金	2,076,507千円
第3項 返還金	92千円
第4項 予備費	500千円
第2款 農村下水道事業資本的支出	105,115千円
第1項 建設改良費	70,405千円
第2項 償還金	34,710千円
支 出 合 計	2,973,296千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 12,271 千円及び 12,271 千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(下水道事業)		千円
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償 (期間及び限度額の変更)	令和2年度	4,000
排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和元年度から 令和7年度まで	100
(農村下水道事業)		
(新規) 排水設備改造資金貸付に伴う損失補償 (期間の変更)	令和2年度	300
排水設備改造資金貸付事務取扱手数料	令和2年度から 令和7年度まで	100

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(下水道事業) 公共下水道事業費	千円 260,100	普通貸借もしくは証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
資本費平準化債	154,000			
下水道事業債 (特別措置分)	148,600			
(農村下水道事業) 個別排水処理事業費	40,200			
合 計	602,900			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 210,919 千円

(他会計からの補助金)

第9条 特定環境保全公共下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、288,076 千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 繰越利益剰余金のうち 210,000 千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 210,000 千円

令和2年 3月 2日 提出

帯広市長 米 沢 則 寿

令和2年度帯広市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	5,087,963	
		2. 他 会 計 負 担 金	3,917,543	
		3. 他 会 計 補 助 金	2,928,192	
		4. 貸 付 金 元 金 収 入	803,231	
		5. そ の 他 営 業 収 益	150,530	
	2. 営 業 外 収 益		4,000	
			31,590	
			1,170,420	
		1. 受取利息及び配当金	46	
		2. 他 会 計 補 助 金	93,904	
2. 農 村 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,075,739	
		4. 雑 収 益	731	
			136,027	
			76,109	
		1. 下 水 道 使 用 料	29,104	
	2. 営 業 外 収 益	2. 他 会 計 負 担 金	46,705	
		3. 貸 付 金 元 金 収 入	300	
			57,358	
		1. 他 会 計 補 助 金	41,835	
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	15,473	
3. 特 別 利 益	3. 雑 収 益	50		
		2,560		
	1. そ の 他 特 別 利 益	2,560		
収 入 合 計			5,223,990	

支 出		(単位 千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		4,433,294		
			3,914,198		
		1. 管 渠 費	420,087		
		2. 水 質 指 導 費	607		
		3. 処 理 場 費	321,270		
		4. 普 及 促 進 費	8,276		
		5. 業 務 費	156,959		
		6. 総 係 費	26,145		
		7. 職 員 給 与 費	141,178		
		8. 流 域 下 水 道 管 理 費	486,994		
	2. 営 業 外 費 用	9. 減 価 償 却 費	2,338,066		
		10. 資 産 減 耗 費	14,616		
			516,096		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	374,445		
		2. 消 費 税 及 び 地 方 税 費	138,628		
		3. 雑 支 出	3,023		
		3. 予 備 費		3,000	
			1. 予 備 費	3,000	
2. 農 村 下 水 道 事 業 費 用	1. 営 業 費 用		132,263		
			120,949		
		1. 管 渠 費	3,123		
		2. 処 理 場 費	7,859		
		3. 浄 化 槽 費	43,282		
		4. 普 及 促 進 費	512		
		5. 業 務 費	3,729		
		6. 総 係 費	951		
	2. 営 業 外 費 用	7. 職 員 給 与 費	9,242		
		8. 減 価 償 却 費	52,251		
			10,634		
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,470		
		2. 雑 支 出	164		
		3. 特 別 損 失		680	
			1. そ の 他 特 別 損 失	680	
	支 出 合 計			4,565,557	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業資本的収入	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	964,664 541,600 541,600	
	2. 国庫補助金	1. 社会資本整備総合交付金	221,800 221,800	
	3. 他会計出資金	1. 他会計出資金	197,687 197,687	
	4. 他会計補助金	1. 他会計補助金	1,807 1,807	
	5. 分担金及び負担金	1. 受益者負担金	1,770 1,072	
		2. 他会計負担金	698	
2. 農村下水道事業資本的収入			56,624	
	1. 企 業 債	1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,200 40,200	
	2. 他会計出資金	1. 他会計出資金	9,353 9,353	
	3. 分担金及び負担金	1. 受益者分担金	7,071 7,071	
収 入 合 計			1,021,288	

支 出			(単位 千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 下水道事業資本の支出	1. 建設改良費	1. 固定資産取得費	2,868,181		
		2. 管渠建設費	791,082		
		3. 施設設備改良費	2,000		
		4. 受益者負担金等業務費	599,760		
		5. 流域下水道建設費	67,488		
		6. 職員給与費	4,922		
	2. 償還金	1. 企業債償還金	65,500		
			51,412		
	3. 返還金	1. 企業債償還金	2,076,507		
		1. 社会資本整備総合交付金返還金	2,076,507		
	4. 予備費		92		
		1. 予備費	92		
	2. 農村下水道事業資本の支出	1. 建設改良費		500	
			1. 浄化槽設備改良費	500	
2. 受益者負担金等業務費					
2. 償還金		3. 職員給与費	105,115		
		1. 企業債償還金	70,405		
			58,800		
		2. 受益者負担金等業務費	3,178		
		3. 職員給与費	8,427		
		1. 企業債償還金	34,710		
			34,710		
支 出 合 計			2,973,296		

令和2年度 帯広市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	622,491
減 価 償 却 費	2,390,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,382
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	231
長期前受金戻入額	△ 1,091,212
受取利息及び配当金	△ 46
支払利息	384,915
固定資産除却損	2,116
未収金の増減額(△は増加)	5,717
未払金の増減額(△は減少)	25,085
その他資産負債の増減額(△は減少)	60
小 計	2,350,602
利息及び配当金の受取額	46
利息の支払額	△ 384,915
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,965,733

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 732,624
無形固定資産の取得による支出	△ 59,545
国庫補助金による収入	221,800
国庫補助金の返還による支出	△ 92
他会計補助金による収入	1,807
分担金及び負担金による収入	8,841
控除対象外消費税圧縮額	△ 19,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,686

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	581,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,058,992
その他の企業債による収入	21,100
その他の企業債の償還による支出	△ 52,225
他会計出資金による収入	207,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,301,277

資金増加額(又は減少額)	84,770
資金期首残高	895,742
資金期末残高	980,512

令和2年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		164, 461	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2, 003, 795		充てるための企業債	18, 566, 285	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1, 368, 654</u>	635, 141	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>573, 150</u>	
ハ 構 築 物	99, 852, 230		企 業 債 合 計		19, 139, 435
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 50, 248, 115</u>	49, 604, 115	(2) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	7, 630, 264		イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>98, 014</u>	<u>98, 014</u>
機 械 及 び 装 置			固 定 負 債 合 計		19, 237, 449
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5, 413, 779</u>	2, 216, 485	4 流 動 負 債		
ホ 車 両 運 搬 具	1, 237		(1) 企 業 債		
車 両 運 搬 具			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1, 176</u>	61	充てるための企業債	1, 998, 136	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	64, 621		ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>54, 294</u>	
工 具 器 具 及 び 備 品			企 業 債 合 計		2, 052, 430
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 40, 571</u>	24, 050	(2) 未 払 金		129, 953
ト 建 設 仮 勘 定		<u>170, 978</u>	(3) 引 当 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		52, 815, 291	イ 賞 与 引 当 金	<u>11, 300</u>	11, 300
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 預 り 金		<u>3, 060</u>
イ 施 設 利 用 権	3, 746, 937		流 動 負 債 合 計		2, 196, 743
ロ 電 話 加 入 権	<u>3, 826</u>		5 繰 延 収 益		
無 形 固 定 資 産 合 計		3, 750, 763	(1) 長 期 前 受 金		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			イ 国 庫 補 助 金	33, 303, 538	
イ 出 資 金	5, 452		ロ 道 補 助 金	106, 075	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3, 847		ハ 他 会 計 補 助 金	4, 480, 547	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3, 847</u>		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7, 918, 226	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5, 452</u>	ホ 工 事 補 償 金	250, 410	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7, 539, 789	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>231, 208</u>	
固 定 資 産 合 計		56, 571, 506	長 期 前 受 金 合 計		53, 829, 793

資 本 の 部

6	資	本	金				10,380,442
7	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
イ	国	庫	補	助	金	13,895	
ロ	他	会	計	補	助	金	21,301
ハ	分	担	金	及	び	負	2,511
ニ	受	贈	財	産	評	価	106,122
	資	本	剩	余	金	合	143,829
(2)	利	益	剩	余	金		
イ	当	年	度	未	処	分	1,683,030
	利	益	剩	余	金	合	1,683,030
	剩	余	金	合	計		1,826,859
	資	本	合	計			12,207,301
	負	債	資	本	合	計	57,771,294

資 產 合 計	57,771,294
---------	------------

令和2年度 帯広市下水道事業会計予定開始貸借対照表(当初)

(令和2年4月1日現在)

(参考資料)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地	164,461		イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	2,003,795		充てるための企業債	19,982,621	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,317,537</u>	686,258	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>606,344</u>	
ハ 構 築 物	99,144,353		企 業 債 合 計		20,588,965
構 築 物			(2) 引 当 金		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,343,602</u>	50,800,751	イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>88,632</u>	<u>88,632</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	7,632,484		固 定 負 債 合 計		20,677,597
機 械 及 び 装 置					
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,136,319</u>	2,496,165	4 流 動 負 債		
ホ 車 両 運 搬 具	2,750		(1) 企 業 債		
車 両 運 搬 具			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,613</u>	137	充てるための企業債	2,058,992	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,803		ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>52,225</u>	
工 具 器 具 及 び 備 品			企 業 債 合 計		2,111,217
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,697</u>	25,106	(2) 未 払 金		104,868
ト 建 設 仮 勘 定	<u>151,623</u>		(3) 引 当 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		54,324,501	イ 賞 与 引 当 金	<u>10,379</u>	10,379
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 預 り 金		<u>3,000</u>
イ 施 設 利 用 権	3,837,301		流 動 負 債 合 計		2,229,464
ロ 電 話 加 入 権	<u>3,826</u>				
無 形 固 定 資 産 合 計		3,841,127	5 繰 延 収 益		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			(1) 長 期 前 受 金		
イ 出 資	5,452		イ 国 庫 補 助 金	33,111,697	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	3,677		ロ 道 補 助 金	106,075	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,677</u>		ハ 他 会 計 補 助 金	4,478,975	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,452	ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,909,914	
			ホ 工 事 補 償 金	250,410	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,539,789	
			ト その他長期前受金	<u>231,208</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		53,628,068
固 定 資 産 合 計		58,171,080			

2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	233,172	895,742
(2) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,633</u>	<u>226,539</u>
流 動 資 産 合 計		<u>1,122,281</u>

資 産 合 計 59,293,361

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国 庫 補 助 金	△ 17,885,612	
ロ 道 補 助 金	△ 8,555	
ハ 他 会 計 補 助 金	△ 2,651,748	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 4,312,222	
ホ 工 事 補 償 金	△ 101,604	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 3,511,701	
ト その他長期前受金	<u>△ 196,306</u>	
長期前受金収益化累計額合計	△ 28,667,748	
(3) 建設仮勘定長期前受金	<u>48,210</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>25,008,530</u>
負 債 合 計		<u>47,915,591</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		10,173,402
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	13,696	
ロ 道 補 助 金	199	
ハ 他 会 計 補 助 金	21,301	
ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	2,511	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>106,122</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		143,829
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	18,904	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,041,635</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,060,539</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,204,368</u>
資 本 合 計		<u>11,377,770</u>
負 債 資 本 合 計		<u>59,293,361</u>

令和元年度 帯広市下水道事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	2,644,585		
(2) 他会計負担金	793,975		
(3) 他会計補助金	154,608		
(4) 貸付金元金収入	5,000		
(5) 受託事業収益	248		
(6) その他営業収益	<u>29,788</u>	3,628,204	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	392,045		
(2) 水質指導費	537		
(3) 処理場費	294,897		
(4) 普及促進費	11,740		
(5) 業務費	146,216		
(6) 総係費	28,877		
(7) 職員給与費	134,039		
(8) 流域下水道管理費	446,157		
(9) 減価償却費	2,335,864		
(10) 資産減耗費	<u>17,130</u>	<u>3,807,502</u>	
営業利益			△ 179,298
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	32		
(2) 他会計補助金	93,663		
(3) 長期前受金戻入	1,082,689		
(4) 雑収益	<u>1,243</u>	1,177,627	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	428,448		
(2) 雑支出	<u>23,949</u>	<u>452,397</u>	725,230
5. 予備費			
(1) 予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
経常利益			542,932
当年度純利益			542,932
その他未処分利益剰余金変動額			<u>620,219</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,163,151</u></u>

令和元年度 帯広市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
(1) 有 形 固 定 資 産			(1) 企 業 債		
イ 土 地		164,064	イ 建設改良費等の財源に		
ロ 建 物	1,992,288		充てるための企業債	19,279,637	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,317,537</u>	674,751	ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>606,344</u>	
ハ 構 築 物	98,278,040		企 業 債 合 計		19,885,981
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 48,343,602</u>	49,934,438	(2) 引 当 金		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,624,104		イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>88,632</u>	<u>88,632</u>
機 械 及 び 装 置			固 定 負 債 合 計		19,974,613
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,136,319</u>	2,487,785	4 流 動 負 債		
ホ 車 両 運 搬 具	2,750		(1) 企 業 債		
車 両 運 搬 具			イ 建設改良費等の財源に		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,613</u>	137	充てるための企業債	2,024,282	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	62,776		ロ そ の 他 の 企 業 債	<u>52,225</u>	
工 具 器 具 及 び 備 品			企 業 債 合 計		2,076,507
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,697</u>	25,079	(2) 未 払 金		92,597
ト 建 設 仮 勘 定		<u>151,623</u>	(3) 引 当 金		
有 形 固 定 資 産 合 計		53,437,877	イ 賞 与 引 当 金	<u>10,379</u>	10,379
(2) 無 形 固 定 資 産			(4) 預 り 金		<u>3,000</u>
イ 施 設 利 用 権		3,837,301	流 動 負 債 合 計		2,182,483
ロ 電 話 加 入 権		<u>3,610</u>	5 繰 延 収 益		
無 形 固 定 資 産 合 計		3,840,911	(1) 長 期 前 受 金		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			イ 国 庫 補 助 金	33,111,697	
イ 出 資		5,452	ロ 道 補 助 金	25,774	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		3,677	ハ 他 会 計 補 助 金	4,437,501	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,677</u>		ニ 分 担 金 及 び 負 担 金	7,785,486	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>5,452</u>	ホ 工 事 補 償 金	250,410	
			ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	7,533,575	
			ト そ の 他 長 期 前 受 金	<u>231,208</u>	
			長 期 前 受 金 合 計		53,375,651
固 定 資 産 合 計		57,284,240			

2 流動資産		
(1) 現金預金		895,742
(2) 未収金	220,901	
未収金貸倒引当金	<u>△ 6,633</u>	<u>214,268</u>
流動資産合計		<u>1,110,010</u>

資産合計 58,394,250

(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 17,885,612	
ロ 道補助金	△ 8,555	
ハ 他会計補助金	△ 2,651,748	
ニ 分担金及び負担金	△ 4,312,222	
ホ 工事補償金	△ 101,604	
ヘ 受贈財産評価額	△ 3,511,701	
ト その他長期前受金	<u>△ 196,306</u>	
長期前受金収益化累計額合計	△ 28,667,748	
(3) 建設仮勘定長期前受金	<u>48,210</u>	
繰延収益合計		<u>24,756,113</u>
負債合計		<u>46,913,209</u>

資本の部

6 資本金		10,155,770
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	13,696	
ロ 他会計補助金	20,887	
ハ 分担金及び負担金	2,511	
ニ 受贈財産評価額	<u>106,122</u>	
資本剰余金合計		143,216
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	18,904	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,163,151</u>	
利益剰余金合計		<u>1,182,055</u>
剰余金合計		<u>1,325,271</u>
資本合計		<u>11,481,041</u>
負債資本合計		<u>58,394,250</u>

注 記

1. 重要な会計方針

当年度より、帯広市農村下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計へ移行する。

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度下水道事業会計予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,544,533千円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業会計では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前事業年度 (自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	小計	共通	合計
営業収益	2,846,023	741,331	40,850	3,628,204		3,628,204
営業費用	2,785,212	914,541	107,749	3,807,502		3,807,502
営業損益	60,811	△173,210	△66,899	△179,298		△179,298
経常損益	503,530	1,001	38,401	542,932		542,932
セグメント資産	34,110,408	20,427,056	2,961,044	57,498,508	895,742	58,394,250
セグメント負債	25,794,319	18,254,909	2,853,268	46,902,496	10,713	46,913,209
その他の項目						
他会計繰入金	282,556	865,530	94,637	1,242,723		1,242,723
減価償却費	1,522,351	725,747	87,766	2,335,864		2,335,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,098	426,691		814,789		814,789

当事業年度 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,852,246	754,641	41,587		3,648,474	8,076	65,388	73,464	3,721,938
営業費用	2,767,483	921,713	109,142		3,798,338	31,405	84,617	116,022	3,914,360
営業損益	84,763	△167,072	△67,555		△149,864	△23,329	△19,229	△42,558	△192,422
経常損益	549,910	27,426	39,093		616,429	602	3,578	4,180	620,609
セグメント資産	32,880,282	20,135,338	2,874,559	978,505	56,868,684	154,106	748,504	902,610	57,771,294
セグメント負債	24,175,997	17,621,383	2,715,452	60,695	44,573,527	135,891	854,575	990,466	45,563,993
その他の項目									
他会計繰入金	267,184	885,927	94,746		1,247,857	25,165	72,728	97,893	1,345,750
減価償却費	1,520,809	730,479	86,778		2,338,066	12,156	40,095	52,251	2,390,317
特別利益							2,560	2,560	2,560
特別損失						669	9	678	678
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	280,961	438,479			719,440		65,422	65,422	784,862

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 9,800 千円を使用する予定である。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 1,921 千円を使用する予定である。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 14,675 千円を使用する予定である。

(4) 農村下水道事業の統合に伴う会計処理

農村下水道事業が令和 2 年 4 月 1 日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。増加する資産、負債及び資本の内訳は次のとおりである。

固定資産	886,840 千円	固定負債	702,984 千円
流動資産	<u>12,271 千円</u>	流動負債	46,981 千円
資産合計	899,111 千円	繰延収益	<u>252,417 千円</u>
		負債合計	1,002,382 千円
		資本合計	<u>△103,271 千円</u>
		負債資本合計	899,111 千円

